

連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一般会計等	一般会計	11,308,448	11,168,413	5,895	134,140	134,140
	一般会計等に属する特別会計					
	墓園造成事業	3,160	3,160		0	0
	学校給食会計	71,548	71,385		163	163
小計						134,303

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計以外のうち公営企業	国民健康保険事業	3,176,177	3,172,700	3,477	3,477
	介護保険事業	1,899,091	1,891,917	7,174	7,174
	後期高齢者医療事業	261,492	260,002	1,490	1,490
	特別養護老人ホーム	51,510	51,510	0	0
	介護老人保健施設	104,525	112,630	▲ 8,105	▲ 8,105

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	形式収支 ①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B
法適用企業	宅地造成以外						
	水道事業	580,031	36,232	0	543,799	0	543,799
	国民健康保険病院事業	169,685	77,803	75,000	16,882	0	16,882
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成以外					
	港湾機能施設整備事業	57,382	57,382	0		0
	公共下水道事業	1,122,885	1,112,543	10,342		10,342
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業	宅地造成					
				0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,504,103
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	10.90%
-------------------------------------	--------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。